

# 約1割が被災地支援のボランティア活動に参加

## JILPT「第6回勤労生活に関する調査」結果

調査・解析部

当機構が二〇一一年二月に実施した、国民の勤労生活意識を探る「第六回勤労生活に関する調査」では、震災被災地支援のスペシャル・トピックのなかで、ボランティアに関する意識についても聞いています。調査概要から、東日本大震災でのボランティア活動の経験や国のボランティアへの関わり方についての意識など——ボランティア関連項目の調査結果を抜き出して紹介する。全国状況を調べるため、統計的な手法に基づいて住民基本台帳から二〇歳以上の男女四〇〇〇人を抽出して訪問面接による調査を行い、二二六四人から回答を得ている（被災地支援に関する調査結果概要については、本誌六月号に掲載。全体の調査概要は五月八日発表のプレスリリース参照 <http://jil.go.jp/press/documents/20120508.pdf>）。

回答者の属性をみると、男女の割合は男性四五・六％、女性五四・四％で、年齢構成は二〇歳代八・三％、三〇歳代一五・九％、四〇歳代一八・一％、五〇歳代一七・三％、六〇歳代二一・六％、七〇歳代一八・八％。二〇歳代の割合が若干低くなっているものの、平成二二年の国勢調査とほぼ同等のブローションとなっている。東日本大

震災での被災状況については（複数回答）、「自分自身が被災した」割合が四・二％で、「家族・親族、親しい知人の中に被災した人がいる」のは一八・七％となっており、自身もしくは親族・知人が被災した人の割合は二〇・三％となっている。自身や親族・知人に被災した人がいなかった割合（「あてはまらないものはない」）は七九・七％だった。

### ボランティアへの参加状況

東日本大震災にかかわるボランティア活動に参加したかどうか聞いたところ（複数回答）、ボランティアに参加したのは「被災地で参加した」二・〇％と、募金活動や物資の送り出しなど「被災地以外で参加した」人の五・一％で、全体の七％の人が現地もしくは現地以外で東日本大震災の被災地を支援するボランティアに参加している。

「参加しなかった」人の割合は九三・〇％だった。参加者の割合をどのように見るかは判断が難しいが、特定の目的のボランティアに一割弱の人が何らかの形で参加したことは、割合としては高くない数字だとしても、量で考えると相当な人数が参加したことがわかる。内閣府の二〇一〇年国民生活選好

度調査（JILPT調査とほぼ同じ方法で全国から五〇〇〇人を抽出、訪問留置法で実査）によれば、ボランティアやNPO・市民活動に参加している人の割合は二一・五％で、これには「学術・スポーツ・文化芸術振興」「まちづくり」「防犯・防災」「介護・福祉」「子育て」など多様な活動が含まれている。この広範囲の一般的ボランティア活動への参加状況と比べても、特定目的と

図表1 東日本大震災に関連したボランティア活動 %

	被災地で参加した	被災地以外で参加した	参加しなかった	無回答	被災地or被災外で参加した
全体	2.0	5.1	93.0	0	7.0
（性別）					
男性	3.2	5.6	91.5	0	8.5
女性	1.1	4.7	94.2	0.1	5.7
（年齢）					
20～29歳	1.6	5.3	93.1	0	6.9
30～39歳	3.3	6.7	90.6	0	9.4
40～49歳	3.9	4.9	91.5	0	8.5
50～59歳	1.5	6.9	91.8	0	8.2
60～69歳	1.6	3.1	95.1	0.2	4.7
70歳以上	0.2	4.7	95.1	0	4.9
（性・年齢）					
男性・20～29歳	2.3	9.2	88.5	0	11.5
男性・30～39歳	5.6	7.0	88.1	0	11.9
男性・40～49歳	6.4	5.2	89.0	0	11.0
男性・50～59歳	3.3	6.5	90.8	0	9.2
男性・60～69歳	2.4	3.2	94.4	0	5.6
男性・70歳以上	0	5.7	94.3	0	5.7
女性・20～29歳	1.0	2.0	97.0	0	3.0
女性・30～39歳	1.8	6.5	92.2	0	7.8
女性・40～49歳	2.1	4.6	93.2	0	6.8
女性・50～59歳	0	7.2	92.8	0	7.2
女性・60～69歳	0.8	3.0	95.8	0.4	3.8
女性・70歳以上	0.4	3.9	95.7	0	4.3
（過去1年間の収入）					
なし	1.7	5.2	93.5	0	6.5
150万円未満	0.6	4.6	94.7	0.2	5.2
150～350万円未満	2.2	3.6	94.4	0	5.6
350～550万円未満	2.4	5.2	92.4	0	7.6
550～750万円未満	4.3	6.4	90.1	0	9.9
750～1,000万円未満	4.4	11.8	85.3	0	14.7
1,000万円以上	5.6	2.8	91.7	0	8.3

いうことを考えれば、七%という数字は決して小さな数字ではないと言えそうだ(図表1)。

東日本大震災でのボランティアに参加した人を男女別で見ると、男性が八・五%、女性が五・七%で、男性の方がボランティアに参加した割合が若干高くなっている。年齢階層別で見ると、三〇歳代、四〇歳代、五〇歳代で、他の年齢階層と比べて参加の割合が高くなっている。とくに三〇歳代、四〇歳代では被災地での参加が他の年齢階層と比べて高くなっており、中でも男性の四〇歳代(六・四%)が目立っている。年収との関係を見ると、ほぼ年収が高くなるほどボランティアへの参加割合が高くなっている。年収「なし」の人の参加割合が一定程度あるが、これは無職のためにボランティアに割ける時間があるなど他の要因が大きいとみられる(図表1)。

### ボランティアの内容

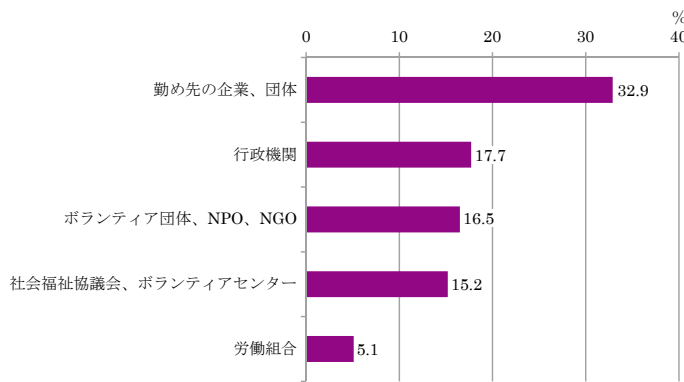
東日本大震災でのボランティアの具体的な活動内容についてみると(複数回答)、「寄付・支援物資の収集(バザー・街頭カンパ等)」の割合が六五・二%と最も高く、次いで「事務作業・後方支援」(二〇・三%)、「炊き出し、物品の配布」(一四・六%)、「がれきや泥等の撤去」(八・九%)、「話し相手、遊び相手」(七・六%)、「医療、保健、福祉」(五・一%)、「ボランティアコーディネート」(ボランティアやボランティア団体への指示、連絡係) (四・四%)などの順となっている。これを男女別で見ると、女性は「寄付・支援

物資の収集「炊き出し、物品の配布」「話し相手、遊び相手」に集中しており、「がれきや泥等の撤去」「事務作業・後方支援」では男性が多く、女性が少なくなっている(図表2)。

図表2 ボランティア活動の具体的内容(複数回答、%)

	がれきや泥等の撤去	炊き出し、物品の配布	医療、保健、福祉	カウンセリング	話し相手、遊び相手	ボランティアコーディネーター	事務作業・後方支援	寄付・支援物資の収集	その他
【全体】	8.9	14.6	5.1	1.3	7.6	4.4	20.3	65.2	3.8
〈性別〉									
男性	14.8	13.6	6.8	2.3	5.7	5.7	29.5	56.8	3.4
女性	1.4	15.7	2.9	0	10	2.9	8.6	75.7	4.3

図表3 ボランティア参加の窓口組織について(複数回答)



### 企業の災害支援

大規模な自然災害の被災地に対する支援策として、企業が従業員をボランティア活動に、どんな組織を通じて参加したのかについて聞いたところ(複数回答)、「勤め先の企業、団体」の割合が三二・九%と最も高く、次いで「行政機関」(一七・七%)、「ボランティア団体、NPO、NGO」(一六・五%)、「社会福祉協議会、ボランティアセンター」(一五・二%)、「労働組合」(五・一%)の順となっている(図表3)。

### ボランティア参加の窓口組織

ボランティア活動に、どんな組織を通じて参加したのかについて聞いたところ(複数回答)、「勤め先の企業、団体」の割合が三二・九%と最も高く、次いで「行政機関」(一七・七%)、「ボランティア団体、NPO、NGO」(一六・五%)、「社会福祉協議会、ボランティアセンター」(一五・二%)、「労働組合」(五・一%)の順となっている(図表3)。

図表4 企業が従業員をボランティアとして派遣することに関する意識

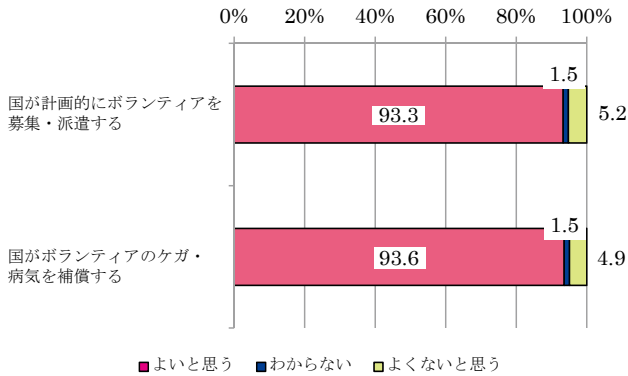
	どちらかといえば行うべきだと思う	どちらかといえば行うべきだと思う	行うべきだと思う	わからない
行うべきだと思う	46.9	35.6	10.1	3.0
わからない				4.5

### 国によるボランティアへの関与

ボランティア活動に関する国の関与についてはどのように考えているのだ

「実施すべきでない」「行うべきだと思わない」「どちらかといえば行うべきだ」と思わない(「どちらかといえば行うべきだ」と思う)の合計(三・一%)とするのは少数派。企業は、実際のボランティアの参加窓口としても大きく機能しており、従業員の意識でも、ボランティアの担い手としての企業の存在は大きいようだ(図表4)。

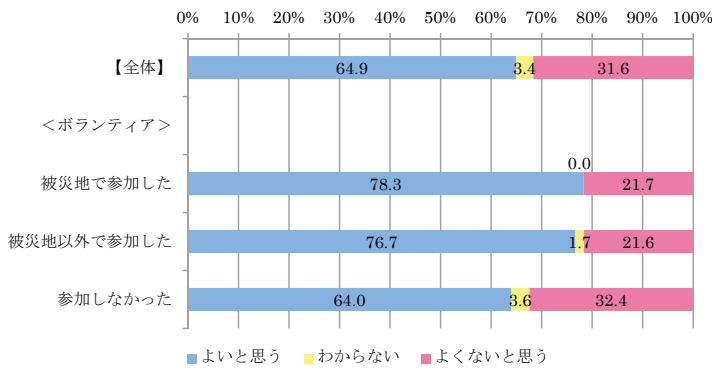
図表5 国によるボランティアへの関与について



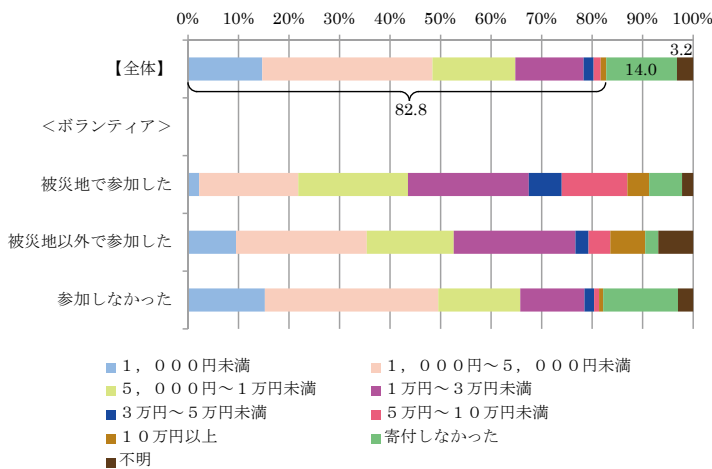
図表6 ボランティア活動の際の保険加入 (複数回答、%)

個人で加入した (保険料は自分で支払った)	団体に加入した (保険料は組織・団体が支払った)	加入しなかった	わからない	加入した (個人もしくは団体に加入)
4.4	13.3	72.8	10.1	17.1

図表7 被災地支援の経済的負担とボランティア参加



図表8 寄付行為とボランティア参加



(主任調査員 郡司正人)

るうか。被災地支援のため、国がボランティアの募集と派遣を計画的に実施することについては、「肯定派」(「よいと思う」)「どちらかといえばよいと思う」(の合計)が九三・三%と大多数を占めており、「否定派」(「よくないと思う」)「どちらかといえばよくないと思う」(の合計)は五・二%とわずかだった(図表5)。男女別に「否定派」の割合をみると、男性(六・八%)が女性(三・八%)より若干高くなっている。中でも男性四〇歳代で「否定派」の割合が九・二%と高いのが目立つ。

また、国がボランティア活動中のケガや病気を補償することについて聞いたところ、これも「肯定派」が九三・六%と大多数を占め、「否定派」(四・九

%)を大きく上回った(図表5)。これは、男女で差があまり見られない。年齢階層別に「否定派」の割合を見ると、二〇歳代が八・五%と他の階層よりも高くなっている。性年齢階層別では、男性二〇歳代(九・一%)、女性三〇歳代(八・三%)、女性二〇歳代(八・九%)で「否定派」の割合が高くなっている。

**ボランティア保険加入の有無**

ボランティア活動の際に保険に加入したかどうかについても聞いており、「加入しなかった」人が七二・八%と大多数を占めている。「団体に加入した(保険料は組織・団体が支払った)」(%)を大きく上回った(図表5)。これは、男女で差があまり見られない。年齢階層別に「否定派」の割合を見ると、二〇歳代が八・五%と他の階層よりも高くなっている。性年齢階層別では、男性二〇歳代(九・一%)、女性三〇歳代(八・三%)、女性二〇歳代(八・九%)で「否定派」の割合が高くなっている。

**経済的負担の意識とボランティア参加**

被災地支援のために、自身の経済的な負担が増えても良いと思うかについて聞いたところ、「よい」(「良いと思う」)「どちらかといえばよいと思う」(の合計)と考える人の割合が六四・九%と六割を超えている。これを、東日本大震災でのボランティア参加の有無別でみると、参加した人の方が「負担が増える」割合が六四・九%と六割を超えている。これを、東日本大震災に際しての寄付行為の状況を見ると、八二・八%と大多数の人が寄付をしている。これを、ボランティアの参加状況別にみると、被災地以外にかかわらず、ボランティアに参加した人では「寄付はしなかった」割合が非常に低くなっている。また、寄付金額の水準が参加の程度(参加せず↓被災地以外で参加↓被災地で参加)に従って、高くなっているのがわかる(図表8)。

**寄付行為とボランティア参加**